

2 総合戦略アクションプランKPI達成状況（地方創生関連交付金活用事業KPI達成状況）

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達理由(90%未満)など
I 人を大事にし、人を育てる	1	生産性向上仕事の場創出事業(おおい介護ロボット等導入促進事業)	福祉・介護人材の確保を図るため、最新のロボットスーツHALなどを福祉施設に貸し出し、介護ロボットの導入を促進するとともに、社会福祉介護研修センターでの介護ロボット等を活用した研修を通じて、介護技術力の向上を図る。	加速化	58,411,807	介護ロボット新規導入施設数	10	施設	H29.3	10	100.0%	地方創生に非常に効果的であった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	事業は終了したが、購入した貸出用介護ロボットについては、大分県社会福祉介護研修センターで貸出しを継続することにより、社会福祉施設への介護ロボットの導入促進に努めていく。
	2	地方創生人材確保・支援事業(地域経済分析システム普及促進事業)	地域経済分析システム(RESAS)の普及促進を図るため、RESAS活用人材の育成やRESASを用いた地域課題の分析、市町村等への出前講座を実施する。	加速化	16,170,840	RESAS出前講座実施件数	23	件	H29.3	23	100.0%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	RESASを活用した県および県内市町村の課題分析、自治体職員等へのRESAS出前講座の実施など、当初の目的を達成したため事業終了。引き続き、国からの情報伝達など、システムの普及促進に努めていく。
II 仕事をづくり、仕事を呼ぶ	3	地域就農システム確立事業 ※豊後大野市、竹田市との連携事業	技術を習得する研修から就農までをワンストップで対応する地域就農システムを確立するため、農地等の現状調査を行い、新規就農希望者に対し優良畑地を計画的に確保し、斡旋する。	加速化	146,420,000	就農学校及びファーマーズスクールからの就農者数	31	名	H29.3	43	138.7%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	就農学校及びファーマーズスクールからの就農者数が目標を達成する等、当初の目的を達成したため事業終了。引き続き、新規就農者等に対し、別事業等で優良畑地の確保に努めていく。
	4	CLT等木材利用推進普及事業	県産材の需要拡大を図るため、中層建築物への活用が見込まれる直交集成版(CLT)の利用促進に向けた、建築士等に対する研修会の開催や実証棟の整備を行うとともに、建築に必要な接合部分等の研究に対し支援する。	加速化	8,785,996	セミナー等の開催	6	回	H29.3	5	83.3%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	当該事業での実施は終了したが、今後望まれる研修会のあり方等についてCLT研修会参加者に対し意見を聞き、より実りのある研修会へと発展させ実施していく。研修会の開催については、講師との日程調整がうまく行かず、6回中1回が開催できなかった。
	5	九州連携6次産業化推進事業 ※九州・山口各県合同事業	九州各県が連携した「こだわりの食」の商談会の開催や各県産の原料を使った新商品の開発等を実施する。	加速化	960,000	各県で連携して出展する商談会等における商談成立件数	60	件	H29.3	108	180.0%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	各県で連携して出展する商談会等における商談成立件数は目標を大きく上回った。次年度も引き続き、九州・山口各県が連携して出展する商談会等の指標達成に努める。
	6	ものづくり産業地域連携推進事業 ※県内13市町村との連携事業	製造業の生産性向上及び国内外市場における競争力強化のため、製造装置の導入や人材育成を市町村や金融機関、企業会等との連携のもと支援する。	加速化	74,255,000	中小製造業の製造品出荷額(工業)	11,966	億円	H29.3	12,316	102.9%	地方創生に相当程度効果があった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	事業者の機器導入、支援体制の構築が完了したため事業終了。事業者自身による本格的な営業活動と量産を開始した。地域連携推進会議(市町村の計画に基づく、事業者、行政、金融機関、研究機関等を構成員とした総合支援組織)による取引拡大に向けた連携活動に引き続き取り組んでいく。
	7	生産性向上仕事の場創出事業(ロボット活用人材育成事業)	県立工科短大をロボット活用人材育成拠点化しロボット技術者を輩出するとともに企業在職者向け講座の充実やロボット製造メーカーとの連携を促進し県内企業の生産性向上を図る。	加速化	15,108,620	ロボット活用人材育成数	12	人	H29.3	43	358.3%	地方創生に非常に効果的であった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	教育訓練用双腕ロボットの導入及びロボットインストラクターの養成が完了したため事業終了。 ・今後は既存のカリキュラムにおいて、学生の習熟度に合わせ実習内容を変更しロボット教育を実施する。 ・双腕ロボットに対する企業ニーズを調査し、在職者向けセミナーの内容や学生へのカリキュラムに反映させていく。 ・企業の生産性向上を図るため、企業に在職者を対象としたセミナーを実施する。
	8	生産性向上仕事の場創出事業(サービス産業生産性向上支援事業)	国内外からの域外需要を取り込むことが可能な観光産業の生産性向上を図るため、セミナー開催による意識啓発、宿泊業の経営人材育成、及び企業連携により実施する付加価値向上や業務効率化の取組を支援するとともに、サービス工学を活用した調査・研究を行う。	加速化	29,477,339	県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数	36	社	H29.3	57	158.3%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	セミナー開催による意識啓発や宿泊業の人材育成に加え、外国人富裕層向けサービスの発掘・磨き上げや土産品の販売力強化等の付加価値向上の取組への支援を強化し、観光関連産業の生産性向上を図る。
	9	留学生人材定着推進事業(おおい留学生スタートアップ支援事業)	本県留学生の起業意欲は高いものの、前提となる経営・管理ビザの取得には500万円以上の資金が必要なことから、ビジネスプランの磨き上げやマッチングイベントを通じて、個人投資家やVC等からの出資を得られる機会を県内で提供する。	加速化	6,900,000	投資家等とマッチングした留学生数(累計)	3	名	H29.3	8	266.7%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	・留学生の起業支援を継続的に行うため、引き続き実施する。
10	留学生人材定着推進事業(留学生就職・起業支援事業)	県内で就職・起業する留学生を支援するための拠点「おおい留学生ビジネスセンター」(全国初の留学生向けインキュベーション施設)を設置し、海外ビジネスセミナーや相談会、県内企業見学会、インターンシップ等をきめ細かく実施し、留学生の県内定着を図る。	加速化	23,971,000	留学生県内就職者数	40	名	H29.3	95	237.5%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	全国初の留学生インキュベーション施設「おおい留学生ビジネスセンター」において、ビジネスセミナーや県内企業見学会等を実施した結果、留学生の県内就職者数は目標を大きく上回ることができた。留学生の県内就職促進は、企業の国際化など地方創生に大変有用であり、今後も取組を強化していく。一方、留学生による卒業後の起業促進については、起業を希望する留学生に対する事業の周知や掘り起こしに課題があり、目標を達成することができなかった。しかし、本事業の支援対象者の留学生が起業し、経営者として取り組んでいる事例もあり、今後は、こうしたケースをPRすること等により起業希望の留学生を発掘していく。これにより、地方創生に資する留学生の起業促進につなげていきたい。	
						留学生県内起業家数	10	名	H29.3	7	70.0%			

項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達理由(90%未満)など
II 仕事を つくり、 仕事を 呼ぶ	11	九州連携ベンチャー支援事業 ※九州・山口各県合同事業	ベンチャー企業のビジネス展開をサポートするため、九州・山口各県や経済界、大学等と連携して、ベンチャー企業と内外の投資家等とのマッチングイベント(九州・山口ベンチャーマーケット)を開催する。	加速化	1,050,000	九州・山口ベンチャーマーケット登録企業の商談成約率	50	%	H29. 3	11	22.0%	地方創生に効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	・経済に新たな活力を生み出すベンチャー企業の成長を図るため継続して実施していくとともに、商談率の向上を図るため、各県の支援機関やコーディネーターが連携してフォローアップを行い、ビジネスプランの磨き上げや開催後の事後フォローを強化していく。
	12	九州連携医療機器産業拠点形成事業 ※九州・山口各県合同事業	県内ものづくり企業の医療機器産業への参入を促進するため、域内の臨床医師やものづくり企業と域外の医療機器メーカーとのマッチング会を県内で開催する。	加速化	5,833,000	医療機器メーカーとの開発・取引マッチング(協議中含む)件数	8	件	H29. 3	85	1062.5%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	医療機器メーカーとものづくり企業による共同開発の創出に向けて、継続的に参加企業のフォローアップを実施する。また、医療機器メーカーとのマッチング会は医療機器メーカー、ものづくり企業とも想定を上回る結果となったことから、県予算にて継続して実施する。
	13	九州連携グローバル人材就職応援事業 ※九州・山口各県合同事業	九州各県の留学生就職支援団体からなる留学生就活サポート協議会を設置し、留学生が自己紹介動画を投稿できるWebサイトを構築し、留学生と会員企業が直接・個別にやりとりできるシステムづくりを行う。	加速化	4,500,000	システム登録数(留学生)	150	人	H29. 3	44	29.3%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	さらにシステム登録者数を増やすために県内でのセミナーを開催するなど、九州各県と連携した取り組みを継続する。
						システム登録数(企業)	50	社	H29. 3	44	88.0%			
	14	観光誘客対策DMO育成事業(おんせん県おいた県版DMO推進事業)	ツーリズムおいたを「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役と位置づけ、観光データの継続的な収集・分析に基づいた戦略的な観光事業の企画・推進ができる専門人材を配置するなど、日本版DMOの理念に基づく組織機能の強化を図る。	加速化	26,934,000	DMOの起ち上げ	1	団体	H29. 3	1	100.0%	地方創生に効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	県版DMOとして、(公社)ツーリズムおいたを充実・強化することにより、誘客のための観光素材磨きや情報発信、受入環境整備など観光誘客推進体制の整備を図る。
	15	観光誘客対策DMO育成事業(観光交流拡大推進事業)	本県との観光交流連携協定の締結を契機に、観光情報の共有や送客の促進、台中市内でもプロモーション等を通じた相互交流を進め、台中市からの国際定期便の就航や観光客の増加を加速する。	加速化	30,000,000	台湾からの外国人宿泊客数	109,000	人	H28. 12	96,210	88.3%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	熊本地震の影響等により観光局が若干伸び悩み目標値は達成できなかったが、対前年比では増加しており、引き続き台湾からの誘客増加を図る。
	16	観光誘客対策DMO育成事業(別府アルゲリッチ音楽祭連携海外誘客推進事業)	アルゲリッチ芸術振興財団や地元別府市と連携しながら、アルゲリッチが県民とともに育んできた「アルゲリッチ音楽祭」とその舞台である大分県を強力にPRし、国内外の大分県誘客に繋げる。	加速化	49,518,000	外国人宿泊者数	640,000	人	H28. 12	827,010	129.2%	地方創生に非常に効果的であった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	・欧米向けに作成した動画「OITA PEACE SYMPHONY」の視聴(再生)数が約170万回となるなど、本事業の活用により海外での県及び音楽祭の情報発信に非常に大きな効果があるとともに、本県へのインバウンドに係るポテンシャルの高さを強く認識できた。 ・そこで、今年度以降、欧米向けDVD作成や、「しいきアルゲリッチハウス」の情報発信の拠点化、音楽祭欧州公演など、音楽祭を通しての本県の魅力発信を加速することとしている。
	17	東九州誘客促進プロモーション事業 ※宮崎県との合同事業	東九州自動車道が開通し、大分・宮崎間のアクセス、周遊の利便性が飛躍的に向上しているなか、来県者が増加している台湾をメインターゲットとして、海外に会員を持つクレジットカード会社、地元金融機関等と連携した誘客対策を実施する。	加速化	4,450,000	台湾からの延べ宿泊者数	80,000	人	H29. 3	106,270	132.8%	地方創生に非常に効果的であった	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))	当事業により、一定の成果及び情報の収集ができた。この成果を基に、今後も東九州への誘客を促進する。
	18	ラグビーワールドカップを見据えた欧米等インバウンド推進事業	ラグビーワールドカップ大分開催を好機としてとらえ、欧米を中心とした外国人観光客のスムーズな周遊、長期滞在、再来訪につなげるため、宿泊施設等の受入態勢の調査、関係者向けの研修、個人観光客向けコールセンターの試験運用、AR(拡張現実)を活用した観光案内ツールの開発等を行う。	加速化	38,914,400	訪日外国人宿泊者数	560,000	人	H28・12	846,050	151.1%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	海外向けの情報発信や誘客に取り組んだ結果、訪日外国人宿泊者数全体では目標を大きく上回ったが、アジア圏以外からの外国人宿泊者数は目標を達成できなかった。これは、未だ欧米豪等における大分県の認知度が高くないことが要因と考えられる。今後は本事業における取組を分析し、より効果的な欧米豪等向けの情報発信・誘客に、推進交付金等も活用しながら取り組んでいく。これにより、ラグビーワールドカップ2019を契機とした欧米豪等からの外国人観光客の長期滞在、再来法による地域活性化を図る。
						アジア圏以外からの外国人宿泊者数	20,000	人	H28.12	17,120	85.6%			
19	創造県おいたクリエイティブ産業チャレンジ事業	「おいたスタートアップセンター」による創業支援に加え、デザイナーやアーティスト等のクリエイターと県内中小企業との出会いの場づくりを進めるとともに、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的解決力強化のためのセミナー等を開催し、創造的な企業や若者の育成を図る。	推進	59,098,037	創業による就業者数の増加	1,150	人	H29. 3	1,267	110.2%	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	「おいたスタートアップセンター」による創業支援を継続して実施していくとともに、創造的人材と企業との連携による商品・サービスの事業化を加速させるため、新たな取組を実施していく。また、地域経済の担い手となる商業高校生等の企画力・創造力や課題解決能力の育成を図るため、引き続きスタートアップセンターと連携した人材育成セミナー等を実施し、地方創生に貢献できる人材を育成していく。	
					創造的人材と企業の連携による商品・サービスの事業化件数(H27からの累計)	12	件	H29. 3	12	100.0%				
20	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(集落営農構造改革対策事業)(直売所魅力・機能向上事業)(野生鳥獣等利活用推進事業)	県内各地の仕事づくりを期待できる農林業の稼ぐ力を強化するため、広域的に営農をサポートする組織への運営支援や、「直売所」、「ジビエ」に着目した域内の経済循環を高める取組を進める。 ・広域エリアをカバーし、営農及び担い手不在集落の対応、就業支援等、総合的に地域農業をサポートする組織の設立・運営に必要な経費を支援 ・簡易ハウス設置やPOSシステム導入等の直売所の機能・魅力強化 ・食肉処理業者が取り組む衛生管理強化のための設備導入補助などのジビエ肉の振興及びシカ皮の利用促進	推進	17,201,483	直売所の付加価値創出額	21.7	億円	H29. 3	21.5	99.1%	地方創生に効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	H28、H29とも災害等の影響で直売所販売額の増に向けて厳しい状況にあり、付加価値額等が思うように伸びなかった。今後も本事業のさらなる活用により販売額・集客数の増を図る。	
					鳥獣被害年間金減少額	△ 0.2	億円	H29. 3	△ 0.4	200.0%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	食肉処理施設への衛生管理強化のための設備導入が進み、大手量販店で県産ジビエの販売が開始されるなどして消費が拡大し、有畜捕獲がさらに進んだことで、鳥獣被害の減少につながった。今後は、シカ革の乾燥施設は規模縮小するが、処理施設への設備導入については引き続き事業を継続する。	



項目	No	交付対象事業の名称	事業内容	交付金の種類	※実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		事業効果	実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	達成率		今後の方針	今後の方針の理由、KPI未達理由(90%未満)など
Ⅲ 地域を守り、 地域を活性化 する	21	地方創生人材確保支援事業(プロフェッショナル人材活用推進事業)	県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を開設し、企業訪問等を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化する人材ニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者によるマッチングを通じてプロフェッショナル人材のUターンを促進する。	加速化	39,525,261	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数	210	件	H29. 3	253	120.5%	地方創生に相当程度効果があった	事業の改善(事業の効果が見直したことから見直し(改善)を行う(または、行った))	・企業訪問等により県内企業のプロフェッショナル人材確保等に関するニーズの掘り起こしを進め、民間ビジネス事業者に38件の取り次ぎを行ったが、マッチングが低調で雇用成約件数は3件に止まった。 ・今後は民間人材ビジネス事業者との連携を強化して積極的なマッチングを働きかけるとともに、おいた産業人材センターへの機能の統合、情報通信業におけるプロフェッショナル人材確保等に関するニーズの重点的な掘り起こし等を進め、事業の効率化を推進する。
						県内中小企業によるプロフェッショナル人材の雇用成約件数	15.0	件	H29. 3	3	20.0%			
	22	地方創生人材確保支援事業(おいたUターン就職促進事業)	おいた産業人材センターを拠点にUターン就職希望者と県内企業のマッチングを進めるとともに、県外進学者や県内高校生向け合同企業説明会の開催等を通じて県内就職を促進する。	加速化	46,244,000	本施策により県内企業とマッチングしたUターン就職者数(累計)	130	人	H29. 3	127	97.7%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	・本県高卒者の約25%が進学する福岡県内で学生のUターン就職を促進する施策を強力に推進するとともに、おいた産業人材センターに「大分県プロフェッショナル人材活用センター」の機能を追加する等してUターンの取組を強化する。
	23	九州連携ふるさと若者就職促進事業 ※九州・山口各県合同事業	東京圏の大学3年生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業へのインターンシップをはじめ企業向けセミナーをはじめ、合同企業説明会等の就職支援イベントを共同開催する。また、実施に先立ち、学生向けセミナーや企業向けセミナーを行うなど、事業効果を高める取組を実施する。	加速化	9,146,492	当該施策を通じた就職者数(九州全体)	100	人	H29. 3	※大学3年生を対象とした事業であり、実績値はH30年度に確定する。	—	地方創生に効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	・交通広告やダイレクトメールの活用等により広報を充実し、「九州・山口ごことフェスタ」参加者数の増加を図るとともに、面接やインターンシップ時に要する経費の支援等を通じて若者の県内就職を促進する。
	24	くらしの和づくり・仕事づくり応援事業(くらしの和づくり応援事業)	複数集落が全体として強いコミュニティを形成する「ネットワーク・コミュニティ」形成を推進し、地域に住み続けたいという住民の希望をかなえるため、NPOや社会福祉団体など地域で活動する組織や団体の、特色のある広域的な取組を支援する。	推進	16,462,296	複数集落のネットワーク化の希望を叶えた集落数	300	集落	H29. 3	304	101.3%	地方創生に効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	今後も集落対策として、ネットワーク・コミュニティの形成を推進していく。
	25	移住・定住強化推進事業	人口減少の大きな要因である「都市部への人口流出」、「若者の転出超過」、「農業の担い手不足」に対する施策を一体的に実施し、社会増減均衡を目指す。 ・東京の移住コンシェルジュのほか、東京・大阪・福岡に移住サポーターを設置するとともに、相談会を開催するなど相談体制を強化する。 ・アクティブシニア層を中心に相談会や短期研修を実施し、就業希望者向け移住対策を強化する。 ・おいた学生登録制度を運営し、大学生等へ企業情報等をタイムリーに発信することで県内就職を促進する。	推進	71,475,648	移住施策を活用した移住者数	474	人	H29. 3	768	162.0%	地方創生に非常に効果的であった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	平成28年度から、東京の移住コンシェルジュに加え、東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置し、移住セミナー・相談会を原則毎月開催するなど移住相談体制を強化しており、今後も引き続き、同様の体制で取り組んでいく。さらに、若者、子育て世代等ターゲット別の情報発信を行うとともに、本県からの転出が多い福岡県でラジオ番組を放送するなど、より効果的な情報発信の取組を実施する。
						農林水産業への新規就業者数	365	人	H29. 3	378	103.6%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	継続して農林水産業に関心の高い就業希望者への情報発信を行い、今後も農林水産業の新規就業者の確保に努める。
						おいた産業人材センターを活用したUターン就職者数	130	人	H29. 3	127	97.7%	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	・本県高卒者の約25%が進学する福岡県内で学生のUターン就職を促進する施策を強力に推進するとともに、おいた産業人材センターに「大分県プロフェッショナル人材活用センター」の機能を追加する等してUターンの取組を強化する。
26	ASEAN人材育成拠点構築事業	政府機関の地方移転の取組により決定した、(独)国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ事業」の本県への事業移転を契機にしたASEAN人材育成拠点の構築を図ることにより、ASEAN諸国をはじめとした優秀な人材の海外人材の確保と、留学生の起業・創業促進などビジネスチャンスの拡大を目指す。	推進	8,448,580	ASEANからの留学生増加による経済波及効果	2,136,528	千円	H29. 3	2,243,088	105.0%	地方創生に相当程度効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	29年度から本格化する「日本語パートナーズ事業」の実施(政府関係機関の地方移転)をさらに効果的なものとするため、地元地自体である別府市や地元経済団体等と連携し、交流促進に向けた推進体制を構築(協議会を設立)し、取組を進める。また、成長著しいASEAN諸国の活力を取り込むため、県内企業等による海外展開に係る研究に取り組むとともに、海外人材の一層の活用を図るため、留学生の就職・起業支援を充実する。	
						留学生の県内就職者数	40	人	H29. 3	95	237.5%	地方創生に非常に効果的であった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	全国初の留学生インキュベーション施設「おいた留学生ビジネスセンター」において、ビジネスセミナーや県内企業見学会等を実施した結果、留学生の県内就職者数は目標を大きく上回る事ができた。留学生の県内就職促進は、企業の国際化など地方創生に大変有用であり、今後も取組を強化していく。一方、留学生による卒業後の起業促進については、起業を希望する留学生に対する事業の周知や掘り起こしに課題があり、目標を達成することができなかった。しかし、本事業の支援対象者の留学生が起業し、経営者として取り組んでいる事例もあり、今後は、こうしたケースをPRすること等により起業希望の留学生を発掘していく。これにより、地方創生に資する留学生の起業促進につなげていきたい。
						留学生県内起業者数	10	人	H29. 3	7	70.0%	地方創生に効果があった	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	